

# 沿岸漁業の複合経営に関する研究

(第2県土水産資源調査)

由木雄一・石田健次・若林英人

## 1. 研究目的

島根県沿岸域における漁場利用実態、漁業種類別の操業実態およびそれらの問題点を明らかにし、沿岸漁場の有効利用および合理的な複合経営方法について検討する。

## 2. 研究方法

### (1) 漁船目視調査

距岸5マイル以内の沿岸域を中心に操業する漁船について、試験船「明風」、漁業取締船「せいふう」により目視調査を行って、漁場利用実態を整理した。

### (2) 標本船調査

イカ釣、釣、延縄を始めとする沿岸漁業について、各漁協ごとに標本船を選定し、漁法、漁場などの操業状況を把握する。本年度は小型いか釣(5トン以上30トン未満)およびいか釣(5トン未満)漁業について、漁獲管理情報システムから、各海域(隠岐、出雲、石見)ごとに操業隻数の多い漁協を選定し、さらに漁協ごとに水揚上位の船に操業記録の依頼を行った。標本船は9漁協(西郷、浦郷、美保関、恵曇、松江、仁摩、浜田、三隅、益田)計30隻で、19トン型が2隻、5トン以上10トン未満型が15隻、5トン未満型が13隻である。操業記録の内容は、操業年月日、操業位置、魚種別漁獲量である。

### (3) 漁獲統計調査

水産試験場に整備されている漁獲管理情報システムを利用して漁協別、年別、漁業種類別、漁獲量、水揚金額および操業日数の集計を行った。

## 3. 研究結果

### (1) 漁船目視調査

833隻の漁船の操業が確認され、うち413隻の漁船については漁船原簿から県内の所属漁協を確認した。県外船は、山口県、鳥取県、兵庫県が確認された。漁業種類は15種が確認された。

### (2) 標本船調査

2002年6月から11月まで標本船資料を解析した結果、10トン未満船28隻の出漁日数延べ1,819日(最小23日、最大99日、平均65日)であった。そのうち距岸10マイル以内での操業は1,683日(92.5%)で、10マイルを超える操業は136日(7.5%)となっている。10トン以上船は恵曇と西郷の2隻で、いずれも19トン型であったが、2隻の出漁日数は延べ168日で、操業の主対象は恵曇船がスルメイカで、西郷船はスルメイカとケンサキイカが半々である。漁場は両船とも地蔵埼沖から日御碕沖を中心としているが、一部は他県沖に及んでいる。

### (3) 漁獲統計調査

1999年から2001年の漁獲統計資料をもとに許可漁業(知事許可、大臣許可、大臣承認)の稼働率を推定したところ、14漁業種類において稼働率が50%を下回っており、うち6漁業種類の稼働率は20%未満であった。

## 4. 研究成果

いか釣漁業の調査結果は、同漁業の漁業調整資料として利用された。